



岐阜県内経済情勢

令和 7 年 11 月 6 日

財務省東海財務局
岐阜財務事務所

1. 総論

【総括判断】「岐阜県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7 年 7 月判断）	今回（7 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）7 年 10 月判断は、前回 7 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 7 月判断）	今回（7 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	
設備投資	7 年度は減少見込み	7 年度は減少見込み	
企業収益	7 年度は減益見込み	7 年度は減益見込み	
企業の景況感	全産業の現状判断（7 年 4-6 月期）は「下降」超	全産業の現状判断（7 年 7-9 月期）は「下降」超	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	
企業倒産	件数は前年を下回っている	件数は前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

【個人消費】持ち直している

百貨店・スーパー販売は、持ち直している。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、堅調となっている。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。家電大型専門店販売は、持ち直している。乗用車販売は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

(主なヒアリング結果)

- 値上げによる買い控えの反応が多少はあるものの、需要が落ちることなく売上げは好調。日用品では節約志向が続く一方で、寿司やフルーツなど高単価商品にも支持が集まるなどメリハリ消費が顕著となっている。【スーパー】
- 耐久消費財が伸び悩む一方、節約志向が強い中にあっても、熱中症対策や防災関連など必要性の高い商品には支出する傾向があり、購入点数が横ばいの中、客単価は上昇している。【ホームセンター】
- パソコンの買い替え需要等により好調であり、また1人当たりの買い上げ点数は増加している。【家電大型専門店】
- 今年度は自動車の生産制約が解消し、受注が増加しているものの、受注に対する生産が追いついていないことから、全ての車種を制限なく受注できていない状況。【乗用車販売】

【生産活動】緩やかに回復しつつある

汎用・生産用・業務用機械は、弱い動きとなっている。輸送機械は、緩やかに回復している。電気機械は、緩やかに回復しつつある。金属製品は、緩やかに回復しつつある。窯業・土石は、弱い動きとなっている。プラスチックは、持ち直しの動きがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 建設機械関連は、米国向けが関税政策の影響により、先行き不透明感が継続しているほか、中国向けは不動産市況の低迷による販売不振の影響が継続しており、今後も厳しい状況が続く見通し。【汎用機械等】
- 主力製品は、海外及び国内向けともに受注が堅調に推移しており、今後も、生産は緩やかに増加する見込み。【輸送機械】
- メーカーが引き続き安定的な生産を続けていることから、受注及び生産ともに、引き続き堅調な状況。なお、米国関税の影響については、国内において生産調整などはなく、特段の影響はみられない。【金属製品】
- 今年度は主力製品を中心に需要が回復しており、生産は引き続き堅調となっている。【プラスチック】

【雇用情勢】緩やかに改善しつつある

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。

(主なヒアリング結果)

- 正社員、非正規社員ともに人手不足感が続いている。また、新規出店に伴い、採用強化を進めている一方で、省人化投資により人員不足を補完している。【小売】
- 整備士が不足しており、そもそもの母数が減少しているところ。なんとか派遣社員で補充しているものの、採用コストの増加につながっている。【小売】
- 工場の手人は確保できているものの、当地域は製造業が多いことから、人材の取り合いとなっており、募集しても人が集まりにくい状況は変わっていない。【製造業】
- 昨年は予定の半分以上しか採用できなかった。会社としての将来像を示さないと人が集まらないおそれがあることから、今後、外部向けへの情報発信を予定している。【製造業】

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記にお願いします。

財務省東海財務局 岐阜財務事務所 財務課

TEL (058) 247-4112 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/gifu.htm>